

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

山形県 金山町

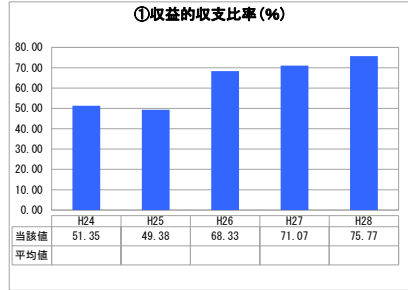
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	39.18	96.70	3.022

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
5,827	161.67	36.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
2,271	0.90	2,523.33

**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成28年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



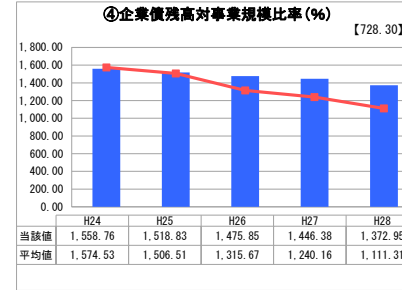
「単年度の収支」



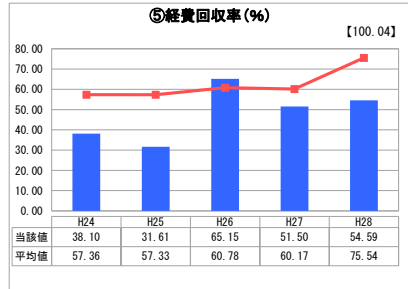
「累積欠損」



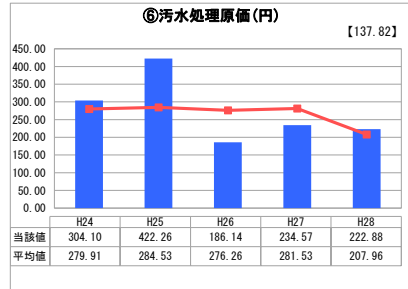
「支払能力」



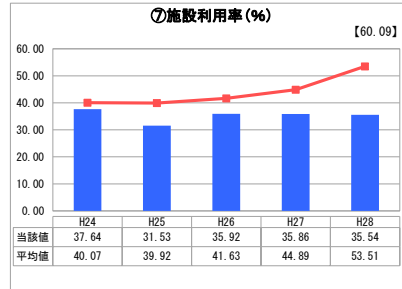
「債務残高」



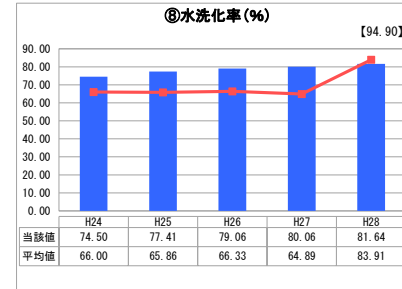
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

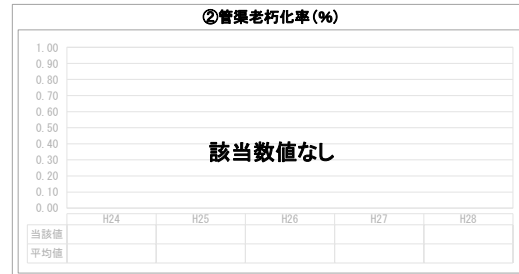


「使用料対象の捕捉」

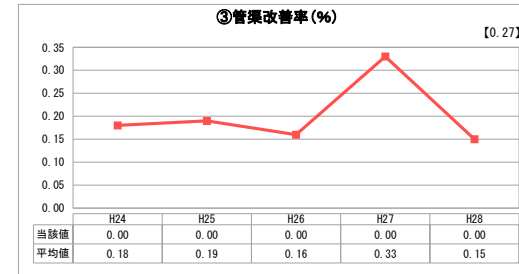
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析概

### 1. 経営の健全性・効率性について

公共下水道会計は、現行料金では財源不足となるため、一般会計からの繰入金を経費に充てている状態である。  
収益的収支比率及び経費回収率共に低いため、収益増加のために、公共下水道への加入促進、使用料の適正水準への改定と収納対策を講じていく必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

公共下水道処理施設は、平成13年度末に供用開始されたため老朽化の進行度は低い。  
しかし、マンホールや管渠の耐震化は必要であるため、固定資産台帳の整備とともに施設の機能診断を実施し管渠の更新計画を作成する必要がある。  
公共下水道処理場については電機設備などが更新時期となっているため、早急に下水道ストックマネジメント計画を策定し更新していく必要がある。計画策定期間は、平成32年度を予定している。

### 全体総括

公共下水道事業は、平成13年度の供用開始から平成29年度で16年が経過し、施設設備の老朽化が進み、維持経費が増加する傾向にある。  
今後、下水道ストックマネジメント支援制度を活用し、財政的支援を受けて施設更新事業を行うことで、維持経費削減を検討している。  
さらに、段階的に適正な料金水準に改定することを検討し、また下水道への加入促進を行い収益増加を図っていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。